

(仮称) 今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について

1 保育・幼児教育を取り巻く現状

- 保育所等の利用申請率が引き続き上昇する一方で、就学前児童数は減少傾向
 - ⇒保育所等利用申請者数の対前年度比の増加幅は鈍化傾向
 - ⇒保育受入枠の空きがある施設が年々増加（施設類型によっては空きが顕著）
 - ⇒幼稚園の利用児童数も年々減少



- 一定の施設では、保育受入枠の空きが生じていても、年度途中には定員が充足
- 一部の地域では、就学前児童数の減少が緩やかなため、未だ保育受入枠が不足

課題①

事業継続が困難となり、閉園（廃園）する施設が増加する可能性

課題②

保育受入枠の確保に向けた対応が難しい。



本市の保育・幼児教育を取り巻く環境の転換期

2 アンケート調査の目的

- ・安定した保育・幼児教育事業の中・長期的な継続に向け、必要な支援や制度等を把握するため。

3 アンケート調査の実施結果について

- ・今後の保育・幼児教育施策の対応策等の検討の参考とする（法人名・施設名やその特定につながる内容を除き、公表予定）。

4 实施对象

- ・市内に所在する次の施設類型（事業）の運営法人・実施施設（全数調査を想定）

認可保育所、地域型保育事業、認定こども園、幼稚園（施設型給付、私学助成）、川崎認定保育園、企業主導型保育事業、地域保育園

5 アンケート実施期間・実施方法等

- ・実施期間：8月上旬～8月下旬（予定） ・実施方法：原則、web（Logoフォーム）による実施

6 調査項目

- ・別添「アンケート調査項目（案）」のとおりに

7 スケジュール案

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	
議会										★議会投が込み									
庁外有識者					★子ども・子育て会議				★子ども・子育て会議										
保育・幼児教育事業者					アンケート依頼					★公表									
庁内検討			アンケート案作成			アンケート結果集計・分析				★ご施策 (児家庭、保こC等)					★サマー			★オートム	
			★保育両部設問作成依頼		★児家庭、保こC等案確認依頼		★ご施策	★R7予算要求	今後の対応策等の検討										

【（仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について】アンケート調査項目（案）

No.	回答対象とする施設類型										分類	調査内容	選択肢	補足	
	認可保	地域型	認定こ	幼稚園(私学)	幼稚園(施設給)	川認定	企業	地域保	必須	回答方法					
1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	施設類型を選択してください。	幼稚園（私学助成）、幼稚園（施設型給付）、認定こども園（幼稚園型）、認定こども園（幼保連携型）認可保育所、小規模保育事業（A型）、小規模保育事業（B型）、小規模保育事業（C型）、家庭的保育事業、事業所内保育事業（小規模A型）、事業所内保育事業（小規模B型）、事業所内保育事業（保育所型）、川崎認定保育園、企業主導型保育事業、地域保育園	
2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	法人種別を選択してください。	社会福祉法人、公益財団法人、学校法人、宗教法人、N P O、株式会社、有限会社、一般社団法人、一般財団法人、個人事業主、合同会社、医療法人、独立行政法人、社会医療法人財団	
3	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	FA	基本事項	法人名を入力してください。		
4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	FA	基本事項	施設（園）名を入力してください。		
5	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	回答者の情報について選択してください。	法人担当者、施設長（園長）、施設（園）事務担当者、その他（ ）	その他の場合はFA
6	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	施設所在地について選択してください。	川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区	
7	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	最寄り駅から施設（園）までの所要時間（徒歩）を選択してください。	5分以内、6～10分、11～20分、21～30分、31分以上	
8	●	●	●							●	数値	基本事項	運営開始後の経過年数（令和6年4月1日時点）について選択してください（施設類型や運営法人が変更となっている場合は、現在の施設類型、運営法人になってからの経過年数としてください。例：令和5年4月1日に運営開始の場合は「2年目」）。	●年目	
9	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	SA	基本事項	園庭の有無について選択してください。	あり、なし	
10	●	●	●			●					SA	基本事項	土地の所有状況について選択してください。	所有権、地上権、賃借権、定期借地権、無償貸与 定期借地権の場合、定期借地の期間 令和●年●月まで	定期借地の期間は数値入力
11	●	●	●			●					SA	基本事項	建物の所有状況について選択してください。	所有権、賃借権、無償貸与	
12	●	●	●	●	●	●					数値	定員	利用定員の充足状況について入力してください。 認定こども園については、1号認定から3号認定の合算で入力してください。 利用定員について、私学助成の幼稚園は「認可定員」に、川崎認定保育園は「定員」に読み替えて入力してください。	0歳 1歳 2歳 3歳 4歳 5歳 計 令和6年4月 利用定員 利用児童 令和5年10月 利用定員 利用児童 令和5年4月 利用定員 利用児童 令和4年10月 利用定員 利用児童 令和4年4月 利用定員 利用児童	
13	●	●	●	●	●	●					SA	定員	●番で入力いただいた定員充足状況（増加傾向、減少傾向、横ばい）が継続した場合の事業の継続性について選択してください。	・すぐにでも運営に支障がある ・5年以内に支障が生じる ・10年以内に支障が生じる ・今後5年間は支障がない ・今後10年間は支障がない ・わからない	

【（仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について】アンケート調査項目（案）

No.	回答対象とする施設類型								必須	回答 方法	分類	調査内容	選択肢	補足
	認可 保	地域 型	認定こ ども園	幼稚園 (私学)	幼稚園 (施設)	川崎 認定	企業	地域 保						
14								●	●	SA	定員	現在の受け入れ状況（増加傾向、減少傾向、横ばい）が継続した場合の事業の継続性について選択してください。	・すぐにも運営に支障がある ・5年以内に支障が生じる ・10年以内に支障が生じる ・今後5年間は支障がない ・今後10年間は支障がない ・わからない	
15	●	●	●	●	●	●				SA	定員	事業運営に支障がない定員充足率について選択してください（年間平均の充足率で回答してください。）。	50%以下、51～60%、61～70%、71～80%、81～90%、91%以上、わからない	
16						●				SA	運営	認可化の意向について選択してください。	令和7年度から認可化したい、令和8年度から認可化したい、令和9年度から認可化したい、令和10年度以降に認可化したい、認可化移行の意思なし	意向ありの場合、「具体的な時期や計画等について、なるべく早く保育第2課まで御連絡ください（既に連絡済みの場合は改めての連絡は不要です。）。」のコメントを表示する。
17						●			●	SA	運営	認可化移行の意思がない場合、その理由について選択してください。	・川崎認定保育園として運営を継続するため ・認可化移行の希望はあるが条件が合わず困難なため ・閉園、譲渡等を検討しているため ・その他（ ）	その他の場合はFA
18				●	●					SA	運営	認定こども園化の意向について選択してください。	令和8年度から認定こども園へ移行したい、令和9年度から認定こども園へ移行したい、令和10年度以降に認定こども園へ移行したい、認定こども園化に移行する予定はない	
19				●	●				●	SA	運営	認定こども園化の意向がない場合、その理由について選択してください。	・長期休業日における対応や長時間の開園が難しいため ・建学の精神に基づいた独自の教育を継続できるか不安なため ・保育ニーズがないと感じているため ・応諾義務や利用調整に不安があるため ・事務の負担が懸念されるため ・その他（ ）	その他の場合はFA
20				●						SA	運営	幼稚園型一時預かり事業の実施意向について選択してください。	実施の意向あり、実施の意向なし、既に実施している	
21				●					●	SA	運営	幼稚園型一時預かり事業の実施意向がない場合、その理由について選択してください。	・長期休業日や長時間の実施が難しいため ・県の預かり保育による実施で支障を感じていないため ・市の幼稚園型一時預かり事業の制度がよく分からないため ・その他（ ）	その他の場合はFA
22	●	●	●	●	●	●	●	●		SA	運営	運営法人の譲渡、閉園の検討状況について選択してください。	運営法人の譲渡について 検討していない、検討している 閉園について 検討していない、検討している	検討している場合、「施設所管課へなるべく早く検討状況をお知らせください。」のコメントを表示する。
23	●		●							SA	施設の維持管理	改修・修繕等の予定はありますか。	あり、なし	
24	●		●							SA	施設の維持管理	ありの場合、改修・修繕等を実施しない場合、何年以内に安全な事業運営に支障が生じますか。	1年以内、2年以内、3年以内、4年以内、5年以内、5年間は支障がない	

【（仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について】アンケート調査項目（案）

No.	回答対象とする施設類型										分類	調査内容	選択肢	補足
	認可 保	地域 型	認定こ 学	幼稚園 (私 学)	幼稚園 (施 設給)	小 学 校	企業 保	地域 保	必須	回答 方法				
25	●		●							MA	施設維持管理	ありの場合、 どのような改修・修繕が必要ですか。	小破修繕、内装改修、設備の改修（空調、給排水、厨房設備）、外壁屋上修繕、建て替え、耐震改修、外構補修、（増）改築、その他（ ）	その他の場合はFA
26	●		●							SA	施設維持管理	ありの場合、 改修・修繕等に要する費用（想定金額）はどのくらいですか。	500万円以下、1千万円以下、5千万円以下、1億円以下、1億円超、わからない	
27	●									SA	施設維持管理	保育所の運営に要する費用（委託費）について、積立資産を積み立てていますか。	積み立てている、積み立てていない	
28	●									MA	施設維持管理	積み立てている場合、 積み立てていない資産について選択してください。	・人件費積立資産（人件費の類に属する経費にかかる積立資産） ・修繕積立資産（建物及び建物付属設備又は機械器具等備品の修繕に要する費用にかかる積立資産） ・備品等購入積立資産（業務省力化機器をはじめ施設運営費・経営上効果のある物品を購入するための積立資産）	
29	●	●	●							SA	職員配置	令和6年4月1日時点での職員の配置状況について選択してください。	・国基準＋市加配で配置 ・国基準＋市加配（一部）で配置 ・国基準どおり配置 ・国基準どおり配置できていない	
30	●	●	●							SA	職員配置	安全安心な保育・幼児教育を実施するために必要と考える配置基準について教えてください。 （現在の国基準の職員配置） 0歳児「3対1」、1・2歳児「6対1」、3歳児「15対1」、4・5歳児「25対1」 ※3歳児「20対1」、4・5歳児「30対1」の経過措置あり	国基準どおりで問題ない、国基準では不足、わからない	
31	●	●	●							数値	職員配置	国基準では不足する場合	0歳児 ●対1 1歳児 ●対1 2歳児 ●対1 3歳児 ●対1 4歳児 ●対1 5歳児 ●対1	
32	●	●	●							SA	職員配置	国は、今後、1歳児の配置基準について「6対1」から「5対1」に見直すこととしていますが、配置基準が見直された場合の職員配置について選択してください（利用児童数は令和6年4月1日現在と同数と仮定してください。）。	・現在の職員配置で対応可能（国基準まで） ・現在の職員配置で対応可能（国基準を超えた職員配置が可能） ・国基準を満たすために新たに保育士等の確保が必要 ・国基準を超えて職員配置するために新たに保育士等の確保が必要	
33	●	●	●	●	●	●	●	●		MA	職員配置	職員の離職防止のために実施している取組を教えてください。	・職員が相談できる環境の整備 ・独自の処遇改善の実施 ・ICT化の推進 ・保育補助、事務員の配置 ・福利厚生の充実 ・その他（ ）	その他の場合はFA
34	●	●	●	●	●	●	●	●		MA	課題	安定的に保育・幼児教育事業の継続するためにどういったことが課題と考えますか。	・空き定員の有効活用 ・定員構成変更のための施設改修（保育室の構造の見直し） ・老朽化施設の修繕 ・職員の人材確保 ・保育要件緩和によるニーズの掘り起こし（月の就労時間の見直し） ・事業譲渡、閉園等に向けた事前相談支援 ・その他（ ）	その他の場合はFA

【（仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について】アンケート調査項目（案）

No.	回答対象とする施設類型								必須	回答 方法	分類	調査内容	選択肢	補足
	認可 保	地域 型	認定こ ども園	幼稚園 (私学)	幼稚園 (施設 給)	小 学 校	企業 保	地域 保						
35	●	●	●	●	●	●	●	●		MA	課題	保育の質の維持・向上のためにどういったことが有効と考えますか。	・職種・階層・課題別研修の充実（対話型等） ・職種・階層・課題別会議の充実 ・保育・子育て総合支援センター（保育総合支援担当）、公立保育所による訪問・相談支援の充実 ・公開保育の充実 ・保育交流の充実 ・キャリアアップ研修の受講機会の確保 ・日本語がわからない利用者（保護者）への対応 ・ICT化の推進 ・職員配置基準の見直し ・保育士試験対策講座の充実 ・その他（ ）	その他の場合はFA
36	●	●	●	●	●	●	●	●		MA	誰でも通園制度	本市では、今年度誰でも通園制度の試行的事業を実施しているところですが、当該基準において本格実施となった場合の実施見込みについて選択してください。	・余裕活用型で通年事業実施が可能 ・余裕活用型で年度途中まで実施が可能 ・一般型（在園児合同）で実施が可能 ・一般型（専用室独立）で実施が可能 ・定員が充足しており、かつ、余裕スペースがなく実施できない ・職員配置上の問題で実施できない ・財政支援が十分でないため実施できない ・その他（ ）	HPのURLが通知等を質問文に添付 その他の場合はFA
37	●	●	●	●	●	●				SA	その他	主食・副食費などの実費徴収や、延長保育・一時保育などの利用料の徴収等におけるキャッシュレス決済（クレジットカード、デビットカード、電子マネー、2次元コード決済、バーコード決済）の導入状況や導入意向等について選択してください。	・導入している ・導入予定（導入時期 ） ・導入時期は未定だが導入したい ・導入するつもりはない（理由 ） ・導入について検討したことがない	
38	●	●	●	●	●	●				SA	その他	通常保育とは異なる希望性の有料プログラム（スイミングや英語教室などの習い事）の導入状況や導入意向等について選択してください。	・導入している（月額受講費 ）※複数の場合はそれぞれの受講費 ・導入予定（導入時期・受講費 ） ・導入を検討中 ・導入するつもりはない	
39						●	●	●		SA	その他	保育料について、改定予定はありますか。	予定はない、増額を予定している、減額を予定している	
40	●	●	●	●	●	●	●	●		FA	その他	その他、保育・幼児教育の事業運営に関して、御意見等がありましたら記入してください。		